

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	妊産婦・乳児一般健康診査事業				事業番号	014-015	
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども育成課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.2	
			有	取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	昭和 48 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	母子保健法、堺市妊婦健康診査の実施等に関する要綱、堺市産婦・乳児一般健康診査の実施等に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	各保健センター、子ども育成課					
6	事業の対象	本市の区域内に居住する妊産婦または乳児				対象数	単位
						約10,200	人
7	事業の目的	母体と胎児、乳児の健康の保持及び増進を図ることを目的に、健康診査にかかる経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産、子育てができる環境を確立する。					
8	事業内容	本市の区域内に居住する妊産婦・乳児を対象に受診票を交付し、大阪府内の委託医療機関等において健康診査を実施する。里帰り出産等により大阪府外の医療機関等で受診した場合は、健康診査費用の助成を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	一般社団法人大阪府医師会、一般社団法人大阪府助産師会、地方独立行政法人堺市立病院機構					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	妊婦健康診査受診率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	97	96		
			達成率	97%	96%		
	当該指標を選定した理由	当事業で妊婦健康診査が最も規模の大きい健康診査であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	受診率100%を目標とする。（府外及び過年度報告分を含む）					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	妊娠届出時の全数面接	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	妊娠届出時には、保健師により各妊婦の状況に応じた保健指導に加え健康診査の受診勧奨を行っているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	妊娠届出（母子健康手帳交付）時面接を対象者全員に実施する。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		妊産婦・乳児一般健康診査事業				事業番号		014-015					
Ⅲ. 投入量													
事業コスト													
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）													
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
			決算		決算		当初予算		当初予算				
		事業費（a）	683,504		670,620		767,919		686,406		747,321		
		国支出金	22,568		23,676		34,698		37,425		38,537		
		府支出金	0		0		0		0		0		
		市債	0		0		0		0		0		
		その他（ ）	0		0		0		0		0		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0		
一般財源	660,936		646,944		733,221		648,981		708,784				
14	人件費（b）	9,808		10,520		9,147		9,110		8,610			
15	年間経費（c）=(a)+(b)	693,312		681,140		777,066		695,516		755,931			
事業費の内訳													
（単位：千円）													
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費		うち 一般財源	項 目	年度		事業費		うち 一般財源
		妊婦健康診査	R7	決算	511,840	511,813	妊婦健康診査扶助費	R7	決算	12,902	12,902		
			R8	予算	557,558	557,033		R8	予算	14,807	14,682		
		乳児一般健康診査	R7	決算	69,142	55,445	乳児一般健康診査扶助費	R7	決算	1,358	1,168		
			R8	予算	74,030	59,663		R8	予算	1,314	1,314		
		産婦健康診査	R7	決算	44,615	22,308	産婦健康診査扶助費	R7	決算	2,439	1,235		
			R8	予算	44,620	22,310		R8	予算	2,420	1,210		
		新生児聴覚検査	R7	決算	19,087	19,087	新生児聴覚検査扶助費	R7	決算	1,388	1,388		
			R8	予算	19,590	19,590		R8	予算	1,455	1,455		
		健診結果等点検業務	R7	決算	2,707	2,707	その他	R7	決算	20,928	20,928		
			R8	予算	6,244	6,244		R8	予算	25,283	25,283		
		Ⅳ. 事業の効率性											
		単位当たり経費											
		17	区 分	単位			令和6年度		令和7年度				
			①	健診等実施回数（延）			回	85,786		84,398			
			②	上記①にかかる年間経費			千円	681,140		695,516			
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	7,940		8,241						
算出についての説明等													
Ⅴ. 評価													
費用対効果に係る所見													
18	令和6年度と比べ、健康診査等実施回数は減少している一方で、単位当たり経費は増加しており、効率性はやや低下している。実施回数の減少は出生数の減少等の影響が考えられるが、妊婦健康診査受診率は約97%と高水準を維持しており、各健康診査も安定的に実施されている。また、国基準に基づく検査項目を公費負担することで、母体及び胎児・乳児の健康の保持・増進に寄与しており、事業の効果は確保されている。												
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）													
19	本事業は、妊婦健康診査等の実施及び受診勧奨を通じて、妊娠期から乳幼児期までの健康管理を支援するものである。令和7年度は、妊婦健康診査受診率が約97%と高水準で推移しており、妊娠届出時の面接において保健師が個々の状況に応じた保健指導や受診勧奨を実施することで、継続的な受診につながっている。これにより、母体や胎児・乳児の健康の保持増進、異常の早期発見が図られ、安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備につながっており、妊娠・出産期から乳幼児期までの切れめのない支援の推進に寄与している。												
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）													
20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、母子保健法に基づく法定事業であり、妊娠期から乳幼児期の適切な時期に健康診査を実施することで、異常の早期発見及び母体と胎児・乳児の健康の保持増進を図るものであり、必要性は高い。令和3年度以降も妊婦健康診査受診率は高水準で推移しており、継続的に受診機会が確保されていることから、事業ニーズは安定して認められる。また、公費負担による受診促進や保健指導により、適切な受診行動や早期対応につながっており、事業目的の達成に一定の効果を上げていることから、必要性・有効性ともに高いと評価できる。										
	有効性	■ 高い □ 低い											